

2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社ツカダ・グローバルホールディング 上場取引所 東
 コード番号 2418 URL https://www.tsukada-global.holdings
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田正之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 山崎誠広 (TEL) 03-5464-0081
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 2019年9月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	29,071	3.9	2,261	110.1	2,014	102.1	1,289	119.2
2018年12月期第2四半期	27,992	7.0	1,076	43.0	996	44.1	588	269.3

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 885百万円(-%) 2018年12月期第2四半期 △81百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	27.04	—
2018年12月期第2四半期	12.34	12.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	88,713	36,225	40.8
2018年12月期	90,841	37,081	39.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 36,225百万円 2018年12月期 35,548百万円

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2019年12月期	—	5.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	4.7	5,500	4.8	5,560	5.8	3,100	27.9	64.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社ベストライフスタイル、除外 1社(社名) BT KALAKAUA, LLC

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期2Q	48,960,000株	2018年12月期	48,960,000株
2019年12月期2Q	1,259,834株	2018年12月期	1,259,834株
2019年12月期2Q	47,700,166株	2018年12月期2Q	47,700,166株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	12
(施行及び受注の状況)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や通商問題が不透明な中、国内においては雇用情勢及び企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループはブライダル市場、ホテル市場並びにウェルネス&リラクゼーション(W&R)市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に取り組み、個性化・多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

当四半期のホテル事業においては、東京オリンピック・パラリンピック開催を来年に控え、「キンプトン新宿 ホテル」(仮称)(東京都新宿区)の開業準備、「ストリングスホテル東京インターコンチネンタル」(東京都品川区)の大規模改修に着手、また、「ストリングスホテル 八事 NAGOYA」(愛知県名古屋市中区)の改装及びブランドの実施など新たな価値創造、更なるホスピタリティ・クオリティの向上に注力いたしました。

婚礼事業においては、当社グループの婚礼事業における主力商品である写真・映像・装花・音響等ウェディングコンテンツの内製化の拡充、また、当該コンテンツの外販事業を推進するなど今後の収益・事業エリアの拡大を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,071百万円(前年同四半期比3.9%増)と増収となり、利益面につきましては、営業利益2,261百万円(同110.1%増)、経常利益2,014百万円(同102.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,289百万円(同119.2%増)といずれも大きく増加させることとなりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

当第2四半期連結累計期間においては、主力である国内婚礼において施行組数が増加したこと、また、施行単価が堅調に推移したこと等により婚礼事業売上高は増加しました。利益面につきましては、主に婚礼に係る各商材(主に写真・映像・装花等)の内製化を推進したことによりセグメント利益は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は18,378百万円(前年同四半期比5.7%増)、セグメント利益は2,943百万円(同61.0%増)となりました。

② ホテル事業

当第2四半期連結累計期間においては、宿泊部門において稼働率・単価が堅調に推移しましたが、ホテル婚礼の施行組数が減少した影響により、ホテル事業売上高は微減となりました。利益面につきましては、婚礼事業同様に婚礼に係る各商材の内製化を推進した結果、利益率が改善し「キンプトン新宿 ホテル」(仮称)の開業準備費用を吸収することができセグメント利益は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8,745百万円(前年同四半期比0.0%減)、セグメント利益は328百万円(同7.7%増)となりました。

③ W&R事業

当第2四半期連結累計期間においては、昨年12月に開業した総合フィットネスクラブ「BEST STYLE FITNESS 海浜幕張」が通期稼働したことによりW&R売上高は増加しましたが、利益面においては総合フィットネスクラブの一部の店舗において会員取り込みが遅れていること等により損失となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,947百万円(前年同四半期比4.6%増)、セグメント損失は174百万円(前年同四半期はセグメント損失245百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ2,127百万円減少して、88,713百万円となりました。これは主に、資金調達等により現金及び預金が2,490百万円、「キンプトン新宿 ホテル」(仮称)の建設工事により有形固定資産のその他(主に建設仮勘定)が4,201百万円が増加しましたが、連結子会社であったBT KALAKAUA, LLC株式の一部売却に伴う持分減少により連結子会社から除外された結果、建物及び構築物が3,439百万円、土地が5,840百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ1,271百万円減少して、52,488百万円となりました。これは主に、資金調達により社債(1年内償還予定の社債含む)が905百万円増加しましたが、前述のとおり連結子会社から除外されたこと及び返済により長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が1,404百万円及び未払法人税等が486百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ856百万円減少して、36,225百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が1,051百万円増加しましたが、連結子会社から除外されたことにより非支配株主持分が1,533百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ2,482百万円増加し、26,600百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,240百万円(前年同四半期比19.2%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額が1,468百万円ありましたが、減価償却費が1,515百万円、税金等調整前四半期純利益が2,221百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,964百万円(前年同四半期は3,752百万円の獲得)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が771百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が4,835百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4,281百万円(前年同四半期は3,187百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,654百万円、非支配株主への払戻による支出が525百万円及び社債の償還による支出が295百万円ありましたが、長期借入れによる収入が5,800百万円及び社債の発行による収入が1,195百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績予想に基づき、2019年8月8日に「2019年12月期 第2四半期連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」を公表しております。今後、マーケット環境の変化も予想されますことから、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,206	26,696
売掛金	1,281	1,277
有価証券	289	198
商品	127	124
原材料及び貯蔵品	490	474
その他	1,136	1,308
貸倒引当金	△24	△22
流動資産合計	27,506	30,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,361	21,922
土地	15,553	9,712
その他（純額）	3,695	7,897
有形固定資産合計	44,610	39,532
無形固定資産		
のれん	1,738	1,609
その他	184	185
無形固定資産合計	1,922	1,794
投資その他の資産		
投資有価証券	2,557	4,172
敷金及び保証金	8,152	8,062
その他	6,138	5,150
貸倒引当金	△206	△211
投資その他の資産合計	16,641	17,173
固定資産合計	63,174	58,500
繰延資産	160	155
資産合計	90,841	88,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,437	2,167
1年内返済予定の長期借入金	3,172	4,363
1年内償還予定の社債	590	609
未払法人税等	1,313	826
前受金	1,884	2,293
その他	4,381	4,173
流動負債合計	13,778	14,433
固定負債		
社債	3,125	4,010
長期借入金	32,614	30,019
退職給付に係る負債	302	301
役員退職慰労引当金	784	810
資産除去債務	2,391	2,403
その他	762	509
固定負債合計	39,981	38,054
負債合計	53,759	52,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	35,849	36,900
自己株式	△892	△892
株主資本合計	36,063	37,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△142	△110
繰延ヘッジ損益	△249	△531
為替換算調整勘定	△118	△241
退職給付に係る調整累計額	△4	△5
その他の包括利益累計額合計	△514	△889
非支配株主持分	1,533	—
純資産合計	37,081	36,225
負債純資産合計	90,841	88,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	27,992	29,071
売上原価	19,697	19,329
売上総利益	8,295	9,742
販売費及び一般管理費	7,218	7,480
営業利益	1,076	2,261
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	2	—
匿名組合投資利益	71	73
不動産賃貸収入	112	175
その他	21	39
営業外収益合計	222	302
営業外費用		
支払利息	108	265
デリバティブ評価損	0	—
為替差損	112	117
その他	79	166
営業外費用合計	302	549
経常利益	996	2,014
特別利益		
固定資産売却益	492	23
子会社株式売却益	—	208
特別利益合計	492	231
特別損失		
固定資産除却損	36	5
店舗閉鎖損失	54	2
減損損失	180	—
有価証券償還損	—	12
貸倒引当金繰入額	3	5
その他	8	0
特別損失合計	282	25
税金等調整前四半期純利益	1,206	2,221
法人税等	603	962
四半期純利益	602	1,259
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	588	1,289

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	602	1,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	32
繰延ヘッジ損益	△209	△282
為替換算調整勘定	△419	△91
退職給付に係る調整額	0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△30
その他の包括利益合計	△684	△374
四半期包括利益	△81	885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60	915
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	△30

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,206	2,221
減価償却費	1,605	1,515
減損損失	180	—
のれん償却額	133	133
社債発行費償却	10	9
固定資産除却損	36	5
デリバティブ評価損益 (△は益)	0	△5
有価証券償還損益 (△は益)	—	12
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△208
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	26
受取利息及び受取配当金	△18	△13
支払利息	108	265
匿名組合投資損益 (△は益)	△71	△73
為替差損益 (△は益)	79	116
固定資産売却損益 (△は益)	△492	△23
店舗閉鎖損失	54	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△118	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	23	△269
前受金の増減額 (△は減少)	458	409
その他の負債の増減額 (△は減少)	758	△37
その他	227	△128
小計	4,215	3,964
利息及び配当金の受取額	8	4
利息の支払額	△106	△259
法人税等の支払額	△1,345	△1,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,771	2,240

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,619	△4,835
有形固定資産の売却による収入	6,243	24
無形固定資産の取得による支出	△27	△42
投資有価証券の売却による収入	36	110
匿名組合出資金の払戻による収入	45	36
貸付けによる支出	△11	△13
敷金及び保証金の差入による支出	△107	△39
敷金及び保証金の回収による収入	174	47
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	771
その他	18	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,752	△3,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,100	—
長期借入れによる収入	8,020	5,800
長期借入金の返済による支出	△2,634	△1,654
社債の発行による収入	201	1,195
社債の償還による支出	△449	△295
非支配株主への払戻による支出	—	△525
非支配株主への配当金の支払額	△31	—
配当金の支払額	△238	△238
その他	45	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,187	4,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,319	2,482
現金及び現金同等物の期首残高	14,896	24,117
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△154	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,062	26,600

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ベストライフスタイルを新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また、BT KALAKAUA, LLCにつきましては、保有株式の一部売却に伴い、当第2四半期連結会計期間末より、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,383	8,748	1,861	27,992	—	27,992
セグメント間の 内部売上高又は振替高	631	155	0	786	△786	—
計	18,014	8,903	1,861	28,779	△786	27,992
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,827	305	△245	1,887	△810	1,076

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△810百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△843百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「婚礼事業」セグメントの一部の固定資産において収益性が低下した状態が続いており、当第2四半期連結累計期間において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額180百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,378	8,745	1,947	29,071	—	29,071
セグメント間の 内部売上高又は振替高	753	156	5	915	△915	—
計	19,132	8,901	1,953	29,987	△915	29,071
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,943	328	△174	3,097	△835	2,261

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△835百万円には、セグメント間取引消去65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△901百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(施行及び受注の状況)

(1) 婚礼施行実績

期別	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
セグメントの名称	施行件数 (件)	施行件数 (件)	施行件数 (件)
婚礼事業	6,089	5,909	12,806
ホテル事業	797	788	1,712
合計	6,886	6,697	14,518

(2) 婚礼受注状況

期別	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)		前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	受注件数 (件)	受注残高件数 (件)	受注件数 (件)	受注残高件数 (件)	受注件数 (件)	受注残高件数 (件)
セグメントの名称						
婚礼事業	7,325	8,185	6,826	8,036	12,976	7,119
ホテル事業	940	1,259	877	1,268	1,775	1,179
合計	8,265	9,444	7,703	9,304	14,751	8,298